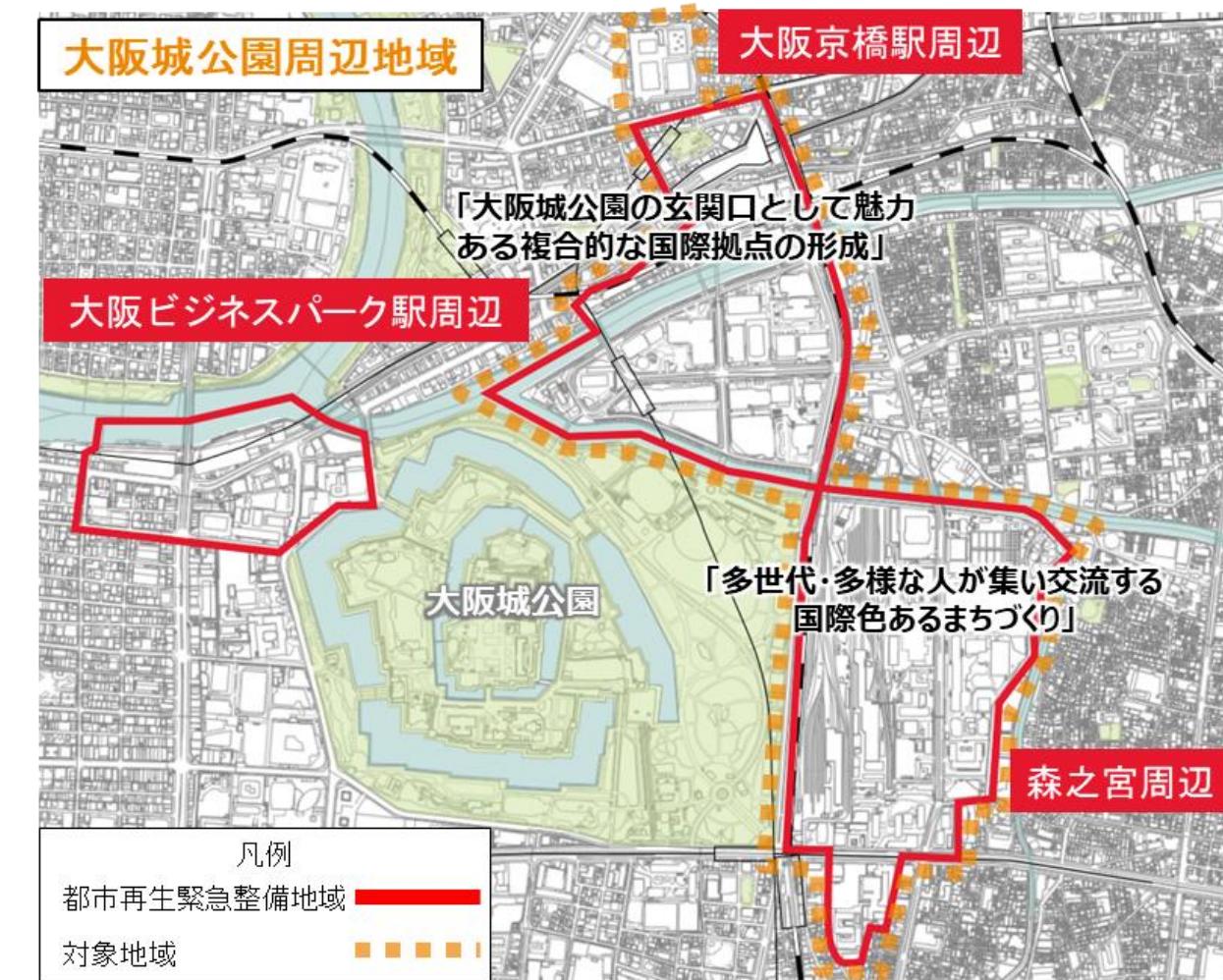


大阪城公園周辺地域における一体的なまちづくり方針策定の必要性

- 大阪城公園周辺地域都市再生緊急整備地域の各エリアにおいては、個々の地域整備方針に基づきまちづくりを進めてきたところ。一方、令和4年策定の大坂のまちづくりグランドデザインでは、まちづくりの戦略として、大阪城の周辺を、国際的な観光・文化・学術・産業の融合エリアの形成をめざすことを示した。
- その後、大阪京橋駅周辺では、民間開発の検討の具体化に伴い、令和5年10月に京橋駅周辺地域部会を立ち上げ、第1回の地域部会を開催するとともに、森之宮周辺(大阪城東部地区)では、大阪公立大学森之宮キャンパスの開設に加え、新駅・駅前空間や、大規模集客・交流施設の整備などを示した1.5期開発の開発方針を令和6年5月に策定するなどまちづくりが具体化してきている。
- こうした中、大阪府・大阪市では、2025年大阪・関西万博後に速やかに大阪の成長に向けて取組を実行に移すため、「万博レガシー」の継承や「世界に存在感を發揮する国際都市・大阪」の実現をめざし、都市魅力・観光やイノベーション等をテーマに新たな大阪の成長戦略「Beyond Expo 2025」の検討を進めている。
- また、まちづくりの検討や具体化が進む大阪京橋駅周辺、森之宮周辺、さらにはそれぞれに隣接する大阪ビジネスパーク駅周辺の3つのエリアにおいては、鉄道による地域分断や回遊性の確保に課題を抱える中、JR片町線・東西線の地下化を契機とし、広域道路ネットワークを構築する豊里矢田線の整備促進、JR大阪城公園駅周辺の歩行者空間の充実など地域内の回遊性の向上や人を中心の空間整備の充実が期待できる状況である。
- こうした状況のもと、当該地域を新たなヒガシの拠点と位置づけ、更なる国際競争力の向上に向け、大阪城公園へ訪れる観光客の地域全体での回遊性の向上によるにぎわいの創出や、各エリアのイノベーション施設などの連携によるビジネス環境の充実等といった観点から3つのエリアを一体的に捉えたまちづくりを進めることが必要である。
- そのため、事業者、行政など、まちづくりに関わる関係者の共通指針となるよう、既存のまちづくりの方向性などとの整合を図りつつ、目標や土地利用方針、基盤整備の方針などを定めた「大阪城公園周辺地域まちづくり方針」を策定予定である。



(参考)

- 対象地域と位置づけ(資料2:P2)
- 3つのエリアのまちづくりの目標1~3(資料2:P3~6)
- 土地利用の方針[大阪ビジネスパーク駅周辺](資料2:P7)
- 基盤整備の方針[大阪ビジネスパーク駅周辺](資料2:P10, 11)
- 今後の進め方(資料3)